

新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">高知県企業立地促進要綱実施要領</p> <p>【省略】第1条～第3条</p> <p>第4条 要綱第5条又は第6条の規定により指定を受けようとする企業は、原則として新增設事業の着手予定日（用地の取得等を伴う場合は当該取得等を行おうとする日を、それ以外の場合は建物建設工事を開始しようとする日をいう。）の30日前までに、立地企業指定申請書（別記第6号の1から4様式のうちいずれか該当するもの）を知事に提出するものとする。ただし、次の各号に掲げる場合における提出期限については、この限りでない。</p> <p>(1) 競売により土地を取得しようとする場合</p> <p>(2) サテライトオフィス等企業の本県進出に係る意思決定と事業着手がほぼ同時になされる場合</p> <p>(3) その他知事が特にやむを得ないと認める場合</p> <p>2 知事は、前項の規定により受理した申請書の内容を審査するとともに、当該用地を管轄区域とする市町村長の意見を聴き、適当であると認めるときは企業指定通知書（別記第7号様式）により当該企業に通知するものとする。ただし、次の各号に掲げる場合においては、市町村長からの意見聴取を省略することができるものとする。</p> <p>(1) 当該企業が取得しようとする土地が、要綱第3条第1項第1号に規定する第1種指定用地のうち、県と市町村が企業を誘致する目的で共同開発したものである場合</p> <p>(2) 当該企業の対象業種区分が要綱別表第3の6に定めるサテライトオフィス等に該当するものである場合</p> <p>3 前項の規定により指定を受けた企業（以下「指定企業」という。）が、企業指定申請書に記載した事項を変更しようとするときは、事前に立地企業指定変更承認申請書（別記第8号様式）を提出して知事の承認を受けるものとする。ただし、軽微な変更についてはこの限りでない。</p> <p>【省略】第5条～第6条</p> <p style="margin-top: 20px;"><u>附 則</u> <u>この要領は令和8年4月1日から施行する。</u></p>	<p style="text-align: center;">高知県企業立地促進要綱実施要領</p> <p>【省略】第1条～第3条</p> <p>第4条 要綱第5条又は第6条の規定により指定を受けようとする企業は、原則として新增設事業の着手予定日（用地の取得等を伴う場合は当該取得等を行おうとする日を、それ以外の場合は建物建設工事を開始しようとする日をいう。）の30日前までに、立地企業指定申請書（別記第6号の1様式、別記第6号の2様式又は別記第6号の3様式のうちいずれか該当するもの）を知事に提出するものとする。ただし、次の各号に掲げる場合における提出期限については、この限りでない。</p> <p>(1) 競売により土地を取得しようとする場合</p> <p>(2) サテライトオフィス等企業の本県進出に係る意思決定と事業着手がほぼ同時になされる場合</p> <p>(3) その他知事が特にやむを得ないと認める場合</p> <p>2 知事は、前項の規定により受理した申請書の内容を審査するとともに、当該用地を管轄区域とする市町村長の意見を聴き、適当であると認めるときは企業指定通知書（別記第7号様式）により当該企業に通知するものとする。ただし、次の各号に掲げる場合においては、市町村長からの意見聴取を省略することができるものとする。</p> <p>(1) 当該企業が取得しようとする土地が、要綱第3条第1項第1号に規定する第1種指定用地のうち、県と市町村が企業を誘致する目的で共同開発したものである場合</p> <p>(2) 当該企業の対象業種区分が要綱別表第3の6に定めるサテライトオフィス等に該当するものである場合</p> <p>3 前項の規定により指定を受けた企業（以下「指定企業」という。）が、企業指定申請書に記載した事項を変更しようとするときは、事前に立地企業指定変更承認申請書（別記第8号様式）を提出して知事の承認を受けるものとする。ただし、軽微な変更についてはこの限りでない。</p> <p>【省略】第5条～第6条</p>

新

【省略】第6号の1様式 1企業概要

2 事業計画

(1)工場等の区分

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

(2)工場等の名称

(3)工場等の所在地

(4)工場等の規模

敷地面積	m ²	建物の構造	
建築面積	m ²	延床面積	m ²
その他			

(5)事業計画の概要（事業の実施背景、計画内容、得られる効果など）

(6)売上計画

(単位：百万円)

操業開始年度 (操業開始1年目)	操業開始の翌年度 (操業開始2年目)	操業開始の翌々年度 (操業開始3年目)	合計
			0

※当該事業計画における売上高を記入してください。

(7)雇用計画

(単位：人)

		雇用者数		合計 (A+B)
		立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
全体				0
内訳	配置転換			0
	新規雇用			0
	うち県内雇用			0
計		0	0	0

※当該事業計画における増加人数を記入してください。
※県内雇用とは新規雇用のうち高知県内に住所を有するものを指します。

(参考)雇用者数

■高知県内の拠点（複数ある場合は拠点毎に記載）

拠点名： _____

週の所定労働時間	年月日時点		年月日時点	
	計		計	
20時間以上		0		0

※申請日の直近2週間以内 ※左表の6ヵ月前の月末

※添付の事業所別被保険者台帳及び事業所台帳異動状況照会と一致すること
※会社役員であって同時に会社の部長、支店長、工場長等従業員としての身分を有する者については、報酬支払等の面からみて労働者の性格の強く雇用関係があると認められるものに限り雇用者数に含むものとする

旧

【省略】第6号の1様式 1企業概要

2 事業計画

(1)工場等の区分

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

(2)工場等の名称

(3)工場等の所在地

(4)工場等の規模

敷地面積	m ²	建物の構造	
建築面積	m ²	延床面積	m ²
その他			

(5)事業計画の概要（事業の実施背景、計画内容、得られる効果など）

(6)生産計画

(単位：百万円)

製造品目	売上高		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
			0
			0
			0
			0
計	0	0	0

※当該事業計画における各製造品目の売上高を記入してください。

(7)従業員充足計画

(単位：人)

		従業員数		合計 (A+B)
		立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
全体				0
内訳	配置転換			0
	新規雇用			0
	うち県内雇用			0
計		0	0	0

※当該事業計画における増加人数を記入してください。
※県内雇用とは新規雇用のうち高知県内に住所を有するものを指します。

(参考)従業員数

■高知県内の拠点（複数ある場合は拠点毎に記載）

拠点名： _____

週の所定労働時間	区分	年月日時点			年月日時点		
		事務職	技術職	計	事務職	技術職	計
30時間以上	正規			0			0
	非正規			0			0
20時間以上	正規			0			0
30時間未満	非正規			0			0
20時間未満	—			0			0
計		0	0	0	0	0	0

※申請日の直近1週間以内 ※左表の6ヵ月前の月末

※原則として添付の事業所別被保険者台帳及び事業所台帳異動状況照会と一致すること

※区分の説明

「正規」とは 正規社員をいい、期間の定めのない労働契約を締結しているものであり、かつ、当該事業所において正規の従業員として位置付けられている者

「非正規」とは 非正規社員をいい、上記の正規社員に該当しない者

新

旧

(8) 給与支給総額及び一人当たり平均賃金の増額計画

ア 給与支給総額

		基準年	1 期後	2 期後	3 期後
給与支給総額	金額(円)				
	基準年からの 伸び率				

イ 一人当たり平均賃金

		基準年	1 期後	2 期後	3 期後
給与支給総額(円)					
従業員数					
一人当たり 平均賃金	金額(円)				
	基準年からの 伸び率				

- 給与支給総額には、給料、賃金、賞与、各手当の合計を記載してください。
役員報酬、法定福利費、福利厚生費、退職金は含みません。
- 従業員数には、正規雇用、契約社員、パート・アルバイト等の合計人数を入力してください。役員、派遣社員、その他の人数は含みません。
- 従業員数については、法人事業概況説明書の期末従業員等の状況の合計数から役員数を差し引いた数値と一致すること。

新

(9) 投資計画

	投資額(百万円)
ア 土地	0
イ 建物及びその付属設備	0
ウ その他の減価償却資産	0
合計	0

ア 土地

所在地	面積(m ²)	投資額(百万円)
合計	0.00	0

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²)	投資額(百万円)
	延床面積(m ²)	
合計	0.00	0
	0.00	

付属設備名称	数量	投資額(百万円)
合計		0

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	投資額(百万円)
合計		0

(10) 事業スケジュール

	予定日
用地取得日	
建物工事着手日	
建物工事完了日	
設備売買契約等日	
設備設置完了日	
操業開始日	
雇用完了日	

旧

(8) 投資計画

	投資額(百万円)
ア 土地	0
イ 建物及びその付属設備	0
ウ その他の減価償却資産	0
合計	0

ア 土地

所在地	面積(m ²)	投資額(百万円)
合計	0.00	0

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²)	投資額(百万円)
	延床面積(m ²)	
合計	0.00	0
	0.00	

付属設備名称	数量	投資額(百万円)
合計		0

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	投資額(百万円)
合計		0

(9) 事業スケジュール

	予定日
用地取得日	
建物工事着手日	
建物工事完了日	
設備売買契約等日	
設備設置完了日	
操業開始日	
雇用完了日	

新

(11)資金調達計画

(単位：千円)

種別	調達先	借入金	自己資金	補助金	合計	備考
土地					0	
建物及びその付属設備					0	
その他の減価償却資産					0	
小計		0	0	0	0	
運転資金					0	
その他					0	
合計		0	0	0	0	

(注)補助金の欄には、申請日時点において交付又は助成等を受けることが決定している補助金等について記載すること。その場合は、備考欄に補助金等の名称を記載すること。

3 公害防止計画

(1)水質関係

ア 最大排水量 (単位：m3/日)

工場排水	生活排水	計
		0

イ 処理方法

ウ 処理後の数値

(単位：mg/l)

COD	BOD	SS	pH	N-H e x

(2)大気関係

(3)騒音・振動関係

(4)産業廃棄物関係

(5)公害防止協定

旧

(10)資金調達計画

(単位：千円)

種別	調達先	借入金	自己資金	補助金	合計	備考
土地					0	
建物及びその付属設備					0	
その他の減価償却資産					0	
小計		0	0	0	0	
運転資金					0	
その他					0	
合計		0	0	0	0	

(注)補助金の欄には、申請日時点において交付又は助成等を受けることが決定している補助金等について記載すること。その場合は、備考欄に補助金等の名称を記載すること。

3 公害防止計画

(1)水質関係

ア 最大排水量 (単位：m3/日)

工場排水	生活排水	計
		0

イ 処理方法

ウ 処理後の数値

(単位：mg/l)

COD	BOD	SS	pH	N-H e x

(2)大気関係

(3)騒音・振動関係

(4)産業廃棄物関係

(5)公害防止協定

新	旧
<p>第6号の2様式（第6条関係）（サテライトオフィス用）</p> <p style="text-align: center;">立地企業指定申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 住所 氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）</p> <p>このことについて、高知県企業立地促進要綱第6条の規定に基づき指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業所規模及び面積 4 その他知事が必要があると認める事項 <p>（注）添付する関係書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業計画概要書（別紙） 2 定款及び登記簿の謄本（法人を設立しようとする者は、定款及び発起人又は社員の名簿） 3 直近3期分の営業報告書、貸借対照表、損益計算書その他最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書類（法人を設立しようとするものにあつては、株式の引受け又は出資の状況若しくは見込みを記載した書類） 4 企業指定申請時点で国税、都道府県税及び市町村税の滞納がない旨を証する納税証明書 5 高知県に対する税外未収金債務の滞納がないことの誓約書及び滞納の有無について関係課に照会することに対する同意書（別紙様式） 6 事業所の位置図及び平面図（座席レイアウトを含みます。） 7 通信機器及び専用回線の仕様書等システム構成が分かるもの 	<p>第6号の2様式（第4条関係）（サテライトオフィス用）</p> <p style="text-align: center;">企業指定申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 住所 氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）</p> <p>このことについて、高知県企業立地促進要綱第4条の規定に基づき指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業所規模及び面積 4 その他知事が必要があると認める事項 <p>（注）添付する関係書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業計画概要書（別紙） 2 定款及び登記簿の謄本（法人を設立しようとする者は、定款及び発起人又は社員の名簿） 3 最終の営業報告書、貸借対照表、損益計算書その他最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書類（法人を設立しようとするものにあつては、株式の引受け又は出資の状況若しくは見込みを記載した書類） 4 企業指定申請時点で国税、都道府県税及び市町村税の滞納がない旨を証する納税証明書 5 高知県に対する税外未収金債務の滞納がないことの誓約書及び滞納の有無について関係課に照会することに対する同意書（別紙様式） 6 事業所の位置図及び平面図（座席レイアウトを含みます。） 7 通信機器及び専用回線の仕様書等システム構成が分かるもの <p>【省略】第6号の2様式 事業計画概要書（別紙）</p>

新

旧

第6号の4様式（第5条又は第6条関係）（宿泊業用）

立地企業指定申請書

年 月 日

高知県知事 様

住所

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

高知県企業立地促進要綱第5条（又は第6条）に規定する企業の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 定款及び法人登記簿謄本（法人を設立しようとする者は、定款及び発起人又は社員の名簿）
- 就業規則
- 直近3期分の決算書（貸借対照表、損益計算書等）
- 操業開始後3期分の収支計画書等
- 公共職業安定所（ハローワーク）で交付される以下の書類（新設の場合は不要）
 - ・事業所別被保険者台帳
 - ※ 申請日の直近1週間以内の時点のものを被保険者資格取得日順で取得すること
 - ・事業所台帳異動状況照会
 - ※ 申請日から6ヵ月前の月末時点の従業員数がわかるものを取得すること
- 法人事業概況説明書
- 企業指定申請時点で国税、都道府県税及び市町村税における全税目についての滞納がない旨を証する納税証明書
 - ※ 登記簿謄本に記載されている本店及び支店の所在する自治体の証明書
 - ※ 高知県内に拠点を持つ場合、その拠点の所在する自治体の証明書
 - ※ 新設法人の場合は出資会社の証明書を添付すること
- 高知県に対する税外未収金債務の滞納がないことの誓約書及び滞納の有無について関係課に照会することに対する同意書（別紙様式）
- 工場等の位置図、設置計画及び平面図
- 会社パンフレットなど会社概要を把握できるもの
- その他知事が必要があると認める書類

新

旧

1 企業概要

企業名				
代表者名(生年月日)				
本社所在地				
工場等所在地 (複数ある場合全て記載・別紙可)				
設立年月日				
資本金				
主たる株主(株主名・保有率)				
業種 (日本標準産業分類の 中分類、小分類、細分類)				
従業員数		名 (現在)		
決算状況	年 度	年 度	年 度	年 度
		(年 月末決算)	(年 月末決算)	(年 月末決算)
	売 上 高	百万円	百万円	百万円
	営 業 利 益	百万円	百万円	百万円
	純 利 益	百万円	百万円	百万円

主たる株主に企業が含まれる場合、当該企業について記載

企業名				
代表者名				
本社所在地(市町村名まで)				
設立年月日				
資本金				
主たる株主(株主名・保有率)				
従業員数		名	名	名
(年 月 日現在)				
決算状況	年 度	年 度	年 度	年 度
		(年 月末決算)	(年 月末決算)	(年 月末決算)
	売上高	百万円	百万円	百万円

2 事業計画

(1) 工場等の区分

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

(2) 工場等の名称

(3) 工場等の所在地

(4) 工場等の規模

敷地面積	㎡	建物の構造	
建築面積	㎡	延床面積	㎡
その他			

(5) 客室等の規模

取寄人数	人
客室面積	㎡
客室数	室
客室1室あたりの平均面積	㎡

※ 取寄人数は、各客室ごとに設定される最大宿泊人数の合計値を記載して下さい

※ 客室面積は、各客室の面積の合計値を記載して下さい

※ 下記の計算にて算出し、小数点第1位を切り捨てた数値を記載して下さい

$$\text{客室1室あたりの平均面積} = \frac{\text{客室面積}}{\text{客室数}}$$

(6) 事業計画の概要（事業の実施背景、計画内容、得られる効果など）

(7) 売上計画

(単位：百万円)

操業開始年度 (操業開始1年目)	操業開始の翌年度 (操業開始2年目)	操業開始の翌々年度 (操業開始3年目)	合計
			0

※当該事業計画における売上高を記入してください。

(8) 雇用計画

(単位：人)

	雇用者数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
全体			0
内訳	配置転地		0
	新規雇用		0
	うち県内雇用		0
計	0	0	0

※当該事業計画における増加人数を記入してください。

※県内雇用とは新規雇用のうち高知県内に住所を有するものを指します。

(参考) 雇用者数

■高知県内の拠点（複数ある場合は拠点毎に記載）

拠点名：

週の所定労働時間	年 月 日 時点		年 月 日 時点	
	計	0	計	0
20時間以上		0		0

※申請日の直近2週間以内 ※左表の6ヵ月前の月末

※添付の事業所別被保険者台帳及び事業所台帳異動状況照会と一致すること
 ※会社役員であって同時に会社の部長、支店長、工場長等従業員としての身分を有する者については、報酬支払等の面からみて労働者の性格の強く雇用関係があると認められるものに限り雇用者数に含むものとする。

新

旧

(9) 投資計画

	投資額(百万円)
ア 土地	0
イ 建物及びその付属設備	0
ウ その他の減価償却資産	0
合計	0

ア 土地

所在地	面積(㎡)	投資額(百万円)
合計	0.00	0

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(㎡)	投資額(百万円)
	延床面積(㎡)	
合計	0.00	0
	0.00	

付属設備名称	数量	投資額(百万円)
合計		0

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	投資額(百万円)
合計		0

(10) 事業スケジュール

	予定日
用地取得日	
建物工事着手日	
建物工事完了日	
設備売買契約等日	
設備設置完了日	
操業開始日	
雇用完了日	

新

旧

(11) 資金調達計画

(単位：千円)

種別	調達先	借入金	自己資金	補助金	合計	備考
土地					0	
建物及びその付属設備					0	
その他の減価償却資産					0	
小計		0	0	0	0	
運転資金					0	
その他					0	
合計		0	0	0	0	

(注) 補助金の欄には、申請日時点において交付又は助成等を受けることが決定している補助金等について記載すること。その場合は、備考欄に補助金等の名称を記載すること。

3 公害防止計画

(1) 水質関係

ア 最大排水量 (単位：m³/日)

事業上排水	計
	0

イ 処理方法

ウ 処理後の数値

(単位：mg/l)

COD	BOD	SS	pH	N-Hex

(2) 大気関係

(3) 騒音・振動関係